

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県高原町

■実施状況

＜令和8年3月時点＞

交付限度額	1億6984万円
うち令和7年度 交付決定額	3945万円（23%）
うち令和8年度 交付決定額	—円（—%）
残額	1億3039万円（77%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆たかはる暮らし応援商品券事業 事業費：3,412千円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のための地域振興券（使用期限：令和8年9月末まで）を1人あたり1万円発行。町内の事業加盟店において、使用可能。

◆小中学校給食費補助金物価高騰対策支援 事業費：19,041千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により苦しんでいる小中学生の保護者の負担を軽減するため、学校給食費を半額補助することで、子育て世帯に対する支援を図る。

◆コンビニ交付手数料減額事業 事業費：15千円

物価高騰の影響を受けた町民にコンビニ交付発行手数料の減免により負担軽減を図る。（証明書発行手数料の300円を150円に減額）

事業者支援

◆高原町観光滞在・町内消費増大事業補助事業 事業費：3,990千円

町内の宿泊施設を利用した方へ商業施設で利用可能なクーポン券の配布を行う事業を支援することで、物価高騰の影響を受けている町内商業施設の活性化、商業の振興及び観光需要の促進を図る。

◆高原町医療福祉施設等物価高騰対策支援金 事業費：4,370千円

物価高騰の影響を受けている病院や介護施設、障害サービス施設、保育施設などの医療福祉施設における経済的負担を軽減し、安定的なサービスの提供を支援するために補助を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

